

各府省庁との意見交換における説明資料
【国立健康・栄養研究所】

- ① 移転により期待される効果として、「県民の平均寿命や健康寿命の延伸を目指した取組の強化や、保健機能食品など健康関連商品の開発促進が期待される」とあるが、研究所のどのような機能・研究を想定しているのか具体的に説明すること。

【回答】

- 臨床栄養研究部メタボリックシンドローム研究室における、糖尿病等に関するコホート研究と、本県における魚沼臨床研究センター（新潟大学医学部講座：新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院の敷地内に設置）が移転周辺地域で実施しているコホート研究との連携により、研究データの共有や研究内容の充実が期待できる。
- 栄養疫学研究部食事摂取基準研究室における、食事摂取基準のエビデンス構築と、本県における「にいがた減塩ルネサンス運動」の連携により、本県運動のブラッシュアップや、県民の高血圧、胃がんの罹患率の早期低下が期待できる。
- 食品保健機能研究部食品分析研究室が持つ食品成分の分析機能と、本県における「健康ビジネス連峰政策」（健康・福祉・医療関連産業の振興）との相乗効果により、保健機能食品等の開発促進が期待される。

- ② 魚沼版ＣＣＲＣに関して、研究所のどのような機能・研究を想定しているのか説明すること。

【回答】

- 健康増進研究部身体活動評価研究室における、生活習慣病やがん発症と身体活動・運動習慣との関連を明らかにするコホート研究等において、健康増進に取り組むアクティブシニアを対象とすることにより、地域のＣＣＲＣへの取組に対する効果が検証できる。

- ③ 現在、土地・建物すべて国有財産の無償貸与を受けており、移転後においても新たな財政負担の発生は法人の機能が低下するので移転は困難だが、法人に新たな財政負担が発生しない提案は県としてありうるか。

【回答】

- 本県においては、南魚沼市大和庁舎など2箇所の候補地を提案しているところであるが、地方が提案したそれぞれの移転先候補地に対し、国（機関）として具体的な条件を示さない中では、移転に伴い新たな費用がどの程度発生するのか、全くわからない状況である。

法人としては新たな財政負担はしないという前提に立つのであれば、まずは、移転に要する費用を含めて、移転に伴い新たに発生する費用について、国において国と地方の負担に関する基本的な考え方を明確に示していただきたい。

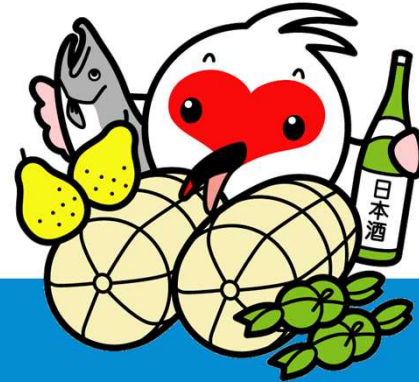
また、具体的な検討に当たっては、国として、施設等の改築や建設等に関する具体的な条件や必要となる全体額について、その根拠を含めて示していただくことが必要である。

上記の前提条件が整えば、財政負担の課題についても、県としては市町村と相談しながら検討し、国とも協議をしてまいりたい。

- ④ 提案書を見る範囲では、施設を移転しなくとも当該テーマに係る地元研究機関との共同研究などによって目的は達成しうると考えている。ただし、企業との共同研究については、企業の有する研究成果をもとに当該企業との間で共同研究が可能であるかを判断している。研究所のミッションを踏まえた上でこのような対応が可能な企業がどの程度集積しているのか説明すること。

【回答】

- 本県の「健康ビジネス連峰政策」に協力している（一社）健康ビジネス協議会の会員企業・団体は、平成27年11月現在で160社・団体となっている。特に、保健機能食品や機能性災害食を中心とした食品のほか、健康・福祉・医療に関連する新商品・新サービスの開発につながる共同研究や連携のベースは確保できるものと考えている。



国立健康・栄養研究所の
地方移転に係る提案
(健康・栄養ルネサンス新潟プラン)

2015年8月 新潟県
関係市:南魚沼市

日本海側における国内・東アジア地域との交流拠点

■ 充実した高速交通ネットワークが国内、東アジア地域との交流活動を推進している

○新幹線2路線(上越新幹線、北陸新幹線)

○高速道5路線(関越、北陸、磐越、上信越、日本海東北)

○新潟空港 国内線:札幌、佐渡、成田、名古屋(中部国際、小牧)、大阪、福岡、沖縄(那覇)

国際線:ハバロフスク、ウラジオストク、ソウル、上海、ハルビン、グアム



健康・栄養の調査研究における新潟の優位性 ①

■ 調査研究のための「資源」が豊富である

○国内屈指の食料基地 ※平成27年4月24日県統計課更新データ

【全国第1位】

- ・ 水稲収穫量 656,900t (平成26年)
- ・ 枝豆作付面積 1,580ha (平成25年)
- ・ なす作付面積 649ha (平成25年)
- ・ 水産練製品の出荷額 357億円 (平成25年)

【全国第2位、第3位】

- ・ 西洋なし出荷量 1,800t (平成26年)
- ・ 栽培きのこ類産出額 400億円 (平成25年)
- ・ 清酒出荷額 467億円 (平成25年)

○健康づくりに活用できる自然フィールド ※平成27年4月24日県統計課更新データ

【全国第1位】

- ・ 自然公園面積 316,891km (平成27年3月)

【全国第3位】

- ・ 温泉地の数 150か所 (平成26年3月)

○研究・教育機関

- ・ 新潟大学医学部、新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院 → 疫学研究の新拠点
- ・ 新潟大学歯学部、日本歯科大学新潟生命歯学部 → 歯科、口腔ケアの推進
- ・ 新潟県立大学、新潟医療福祉大学、北里大学保健衛生専門学院 → 管理栄養士の養成
- ・ 健康づくり・スポーツ医科学センター → 健康づくり指導者の養成(平成14年度～)

○施策を推進するマンパワー

- ・ 行政栄養士 138人：行政栄養士1人当たりの人口 11,318人 (全国第8位 平成24年度)
- ・ 新潟県食生活改善推進委員 4,063人 (平成26年度)

※厚生労働省健康局「地域における行政栄養士による健康づくり及び栄養・食生活の改善の基本指針」を実践するための資料集より引用

健康・栄養の調査研究における新潟の優位性 ②

■ 研究所とのマッチングにより国民の健康寿命延伸に貢献できる取組がある

○県民健康・栄養実態調査

生活習慣の状況や健康格差の実態等を把握し、健康にいがた21等の本県独自計画の評価指標の進行管理等に必要な基礎資料を得るため、昭和40年からおおむね3年ごとに身体活動・運動、食生活、喫煙、飲酒、歯の健康等について調査を実施している。

○にいがた減塩ルネサンス運動(平成21年度から平成30年度まで)

本県の健康課題である胃がん・高血圧対策として、乳幼児期から高齢期までを対象にした減塩(食生活改善)の取組。取組の企画・計画・実施・普及活動が評価され、今年6月、日本心臓財団小林太刀夫賞を受賞した。

また、当該取組は、厚生労働省健康局主催の都道府県等栄養施設担当者会議(平成26年7月開催)において紹介(資料配付)されている。

○新潟大学地域医療教育センター魚沼基幹病院等でのコホート研究等

本県では平成5年から、長岡市小国地域において国立がんセンター「他目的コホートに基づくがん予防など健康の維持・増進に役立つエビデンスの構築に関する研究」が行われているが、今年6月に開院した新潟大学地域医療教育センター魚沼基幹病院では、魚沼地域をフィールドとしたコホート研究や医療、検診データの一元化が行われる予定。

本県の5年前の常住地別人口の割合は、転入率3.7%(全国3番目)、転出率3.4%(全国2番目)と低く、研究の適地である。

※総務省統計局「平成22年国勢調査移動人口の男女・年齢等集計結果」より引用

健康・栄養の調査研究における新潟の優位性 ③

■ 健康危機管理と健康ビジネスを推進できる地盤がある

○健康危機管理体制、危機管理対応力

- ・「新潟県災害時栄養・食生活支援活動ガイドライン」の策定（平成18年3月）
- ・「にいがた災害食レシピ」の作成（平成27年3月）
- ・本県行政栄養士による日本災害食学会等での研究発表
- ・県内企業が有する高い食品加工技術を活用し、多くの災害食を開発



中越大震災(平成16年)と中越沖地震(平成19年)という2度の大地震を経験
震災時の支援活動ノウハウが、東日本大震災や今後の災害時対応に貢献

○健康・福祉・医療関連産業の振興

新潟県では、健康・福祉・医療関連分野で付加価値の高いビジネスが多数輩出されるよう、平成18年2月より「健康ビジネス連峰政策」を推進している。

平成21年10月に県内で発足した民間経済団体「一般社団法人健康ビジネス協議会」等の協力の下、病院等を含む多様な主体による連携を促し、商品開発に必要な経費の助成等、事業化への支援を行っている。

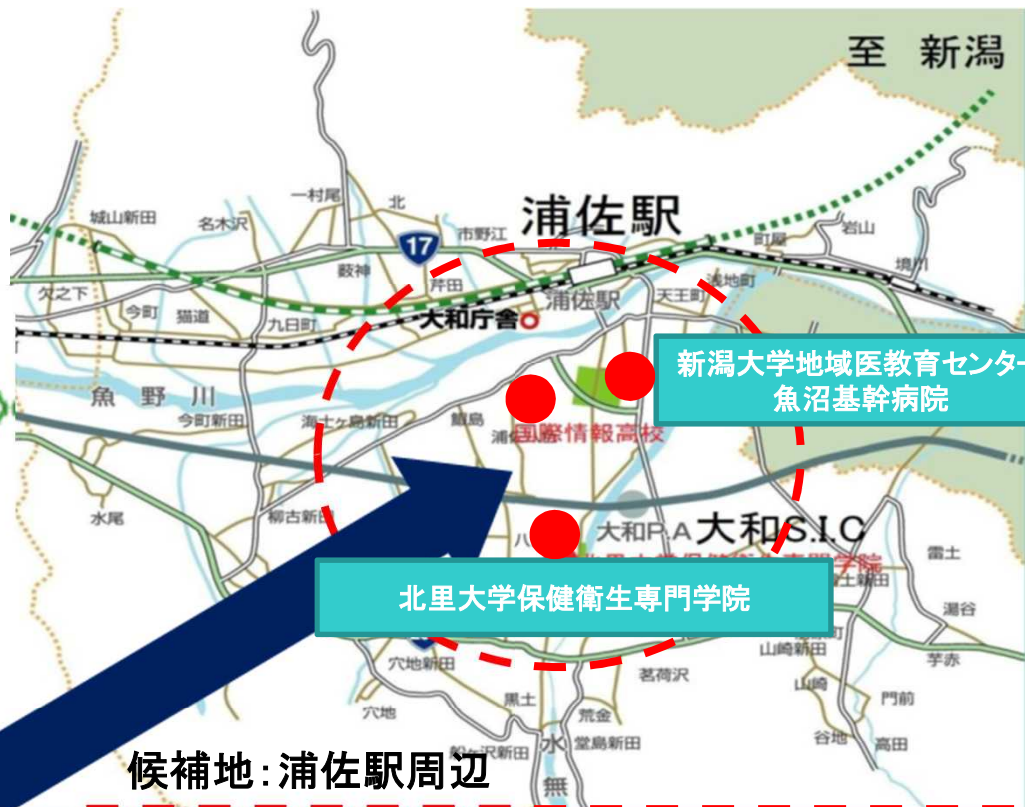
移転候補地(南魚沼市)

【上越新幹線】

東京駅から浦佐駅まで 約1時間30分

【関越自動車道】

練馬ICから大和SICまで 約2時間15分



候補地: 浦佐駅周辺

周辺エリアには、魚沼基幹病院、北里大学保健衛生専門学院のほか、国際大学、国際情報高校、大和中学校、浦佐小学校といった教育機関や、大和SIC、浦佐温泉、ホリカフーズ(株)水の郷工場等がある。

移転効果1 健康寿命の延伸に向けた「にいがた減塩ルネサンス運動」の推進

健康寿命の延伸に向けた栄養施策の展開

背景

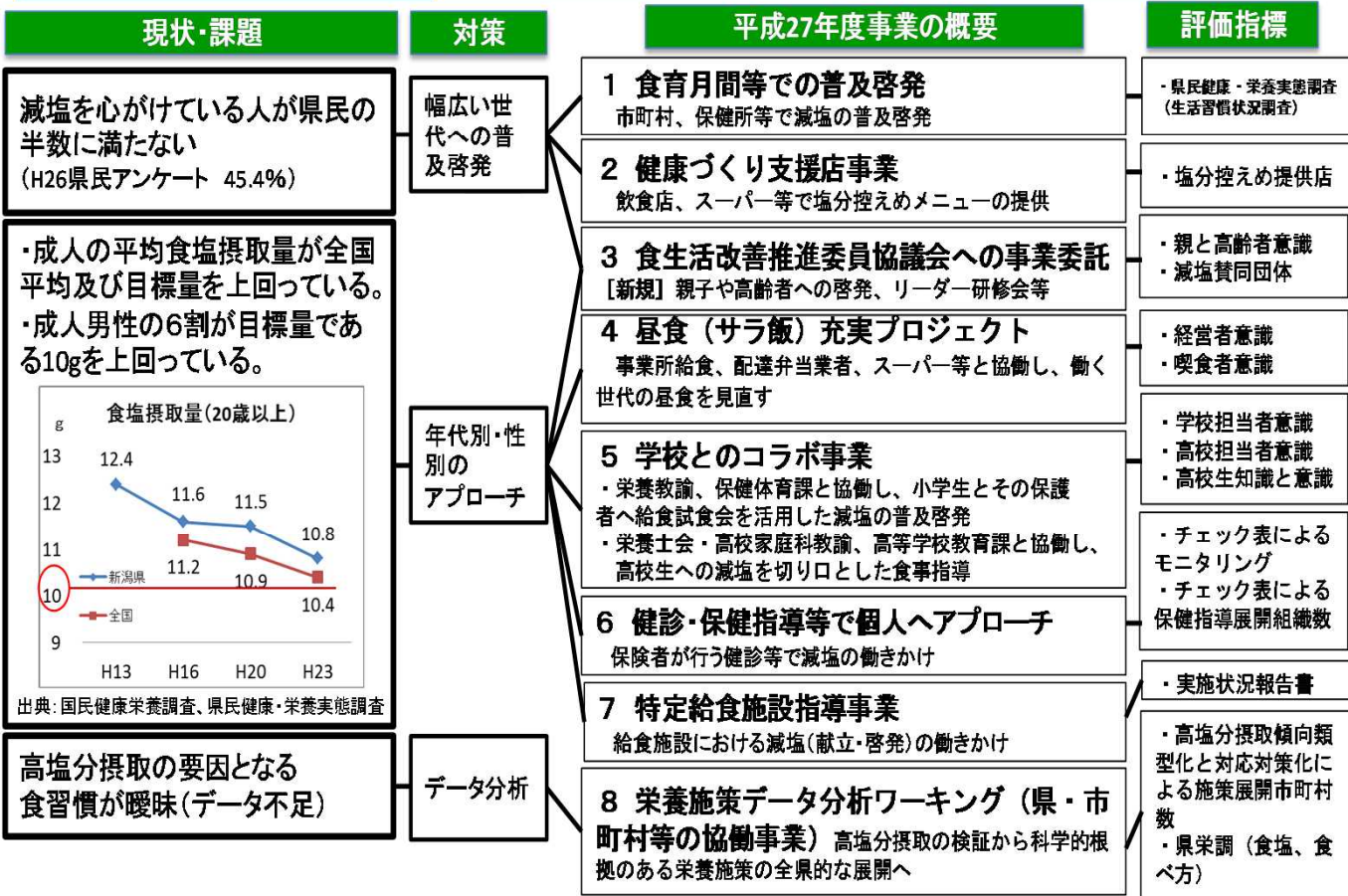
① 優先的健康課題
「脳血管疾患」

② 優先順位の高いリスクファクター
「高血圧」

③ 要因(食生活)
食塩の過剰摂取

にいがた減塩ルネサンス運動
(H21～30)

目標：県民の1人1日当たり平均食塩摂取量2g減少
カリウム摂取量600mg増加



●新潟のメリット

- ・厚生労働省や生活習慣病予防に取り組む医師、専門機関等から評価されている取組が、研究所との協働によりブラッシュアップされる。
- ・県民の高血圧や胃がんの罹患率の早期低下が期待できる。

●国(研究所)のメリット

- ・日本人の食生活の多様性の科学的分析と健康に及ぼす影響のエビデンス構築が期待できる。
- ・小児から高齢者までの生涯にわたるライフステージに応じた食育推進モデルの検討等に還元できる。

移転効果2 新潟大学地域医療教育センター魚沼基幹病院における「コホート研究(疫学研究)」の充実

コホート研究(疫学研究)拠点の併設



健康増進医学講座(新潟県寄附講座)	
概要	「魚沼基幹病院」に併設する「魚沼臨床研究センター(新潟大学・東京大学)」で研究を行う機関として、新潟県が、新潟大学に寄附を行い寄附講座を設置
事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 疾病予防に資する健康調査に基づいた研究 ■ 健康寿命延伸を目標とする介入プログラムの研究 ■ 運動、栄養や健康増進活動、それらに関する疾病、障害の防止や治療に関する研究 など
期間	平成24年1月1日から平成28年3月31日(継続を前提)
金寄附額	324,800千円 23年度 12,800千円 24年度～27年度 100,000千円/年
拠活動点	<ul style="list-style-type: none"> ■ 研究フィールド: 魚沼地域を始めとする中山間地域等 ■ 魚沼地域におけるフィールド拠点: 南魚沼市

※東京大学も平成24年5月から研究協力



新潟大学地域医療教育センター
魚沼基幹病院

- 新潟のメリット
 - ・生活習慣病である糖尿病や慢性腎臓病(CKD)予防等の疫学研究の実効性が高まる。
 - ・県民や地域住民に質の高い研究成果(エビデンス)を還元できる。

- 国(研究所)のメリット
 - ・食事摂取基準等の科学的根拠となる寒冷地(降雪地)のデータ蓄積、エビデンス構築が期待できる。
 - ・当該データ等を健康日本21等の評価や計画策定に応用できる。

移転効果3 魚沼地域医療連携ネットワーク「うおぬま・米(まい)ねっと」データの有効活用

うおぬま・米(まい)ねっと 魚沼地域医療連携ネットワーク

地域の病院や診療所などを安全なネットワークで結び、患者の情報を共有するシステムです。～安全・安心な医療の提供～

通常の診察



医師 今度来院するときに、中核病院で検査データをもたらせてください。また、今飲んでいる薬の種類を教えてください。

〈米ねっと〉に参加すると



医師 中核病院の検査データや今飲んでいる薬の種類は、「米ねっと」のパソコンで情報を見ながら診察を行います。

情報共有

診療情報が共有できます

- ・米ねっとに参加すると、他医療機関の検体検査結果や画像(圧縮データ)を診療所のパソコンから閲覧できるようになるので、患者の状態を把握しやすくなります。
- ・処方・調剤情報の共有により、重複処方や禁忌処方を防ぎやすくなります。

予約

中核病院の予約ができます

中核病院が事前に予約枠を設けることが前提ですが、検査予約や診療の予約が可能となります。

災害時

被災して医療機関のデータが失われても、診療情報が守られます

大規模災害が発生し、医療機関の電子カルテや検査システムなどが使えなくなっても、(米ねっと)の情報が遠隔地にあるデータセンターにバックアップされているので、D-MATなどの医療活動を支援できます。

安全性

個人情報の保護と高度なセキュリティ

診療情報は、(米ねっと)参加の同意を行った患者の診療情報だけを共有します。また、診療情報のやり取りは高度なセキュリティを担保した情報通信網で行いますので安心です。

救急搬送

救急搬送時に患者情報を参照

受け入れ病院で事前に処方・調剤情報、検体検査結果を閲覧することができるので、迅速に適切な処置を行うことが可能となります。

●新潟のメリット

- ・魚沼地域の病院や医師等のネットワーク強化が図られ、地域住民に安全・安心な医療、健康・栄養指導が提供できる。
- ・当該ネットワークを「新潟モデル」として全国に発信できる。

●国(研究所)のメリット

- ・健康格差や疾病発症・重症化予防、医療費節減効果等の分析、検証のためのビッグデータの一部として活用できる。
- ・特定検診・保健指導、受診率向上や治療の機会の確保の検討等への活用が期待できる。



移転効果4 健康・福祉・医療関連産業の振興

<代表的な取組事例>

ホリカフーズ株式会社

高齢者等が安心して食べることができる非常食の開発・普及

- 一般向け非常食や炊き出しを食べることが困難な高齢者等が安心して食べられる非常食を開発
- 使用者や医療機関のニーズに応える商品開発
- 行政機関等の備蓄用として商品提案



有限会社エコ・ライス新潟

新潟米を活用した食事制限者向けの非常食、日常食の開発・普及

- 災害時に食事制限者が安心して食べられる非常食がないことに着目し商品化
- 開発におけるトレーサビリティを確立するとともに、患者団体との連携により、食事制限者が求める商品づくりに注力



SHIKIEN株式会社

高機能舌ブラシの普及

- 大学との共同研究により、手軽に口腔ケアができる高機能舌ブラシ「W-1」を開発
- 各媒体の活用やセミナー等での紹介により、口腔ケアの重要性と舌磨きの習慣を啓発



株式会社長生館

ラジウム温泉等の地域資源を活用した健康プログラムの開発・普及

- 地域資源の活用
- 大学や医療機関、地元の食品会社等と連携したオリジナル旅行商品の開発（アンチエイジングツアー、低たんぱく“食と学び”のツアー等）



●新潟のメリット

- ・ 保健機能食品や機能性災害食を中心とした食品のほか、健康・福祉・医療に関連する新商品や新サービスの開発が促進される。
- ・ 地域独自の認証制度の実施に向けた体制が強化される。

●国(研究所)のメリット

- ・ 首都直下型地震等の災害時における健康・栄養管理体制の検討、構築に活用できる。
- ・ 県内事業者等と連携することにより、健康・栄養の調査研究に様々な技術を活用できる。

株式会社IH	株式会社藍匠(魚沼山菜農園)
株式会社相田合同工場	有限会社アイメック
株式会社青芳製作所	株式会社アサツデー・ケイ新潟支社
株式会社旭創業	有限責任あずさ監査法人 北関東事務所 新潟オフィス
阿部 徳義	株式会社アルプスビジネスクリエーション
株式会社インザカ	犬井 純
岩塚製菓株式会社	株式会社インパクト
株式会社植木組	株式会社ウェル・ビーイング
H・P未来産業創造研究会	株式会社エクシング
有限会社エコ・ライス新潟	越後工業株式会社
越後製菓株式会社	株式会社エヌエスアイ
FFGSプリントサプライ株式会社	株式会社エフエムラジオ新潟
株式会社 L・Sカンパニー	株式会社遠藤秀平建築研究所
株式会社大沢加工	大西 孝
オフィスサポートきずな	小柳建設株式会社
株式会社加賀田組	柏崎鮮魚商協同組合
金巻 栄作	上村 朋子
神山物産株式会社	亀田製菓株式会社
環境をサポートする 株式会社 きらめき	近畿日本ツーリスト株式会社新潟支店
株式会社金羊社	グリーン産業株式会社
株式会社クルモコーポレーション	株式会社クレセント新潟
ケイセイ医科工業株式会社	株式会社K・ハートデザイン
一般社団法人 県央研究所	一般社団法人 健康サポートセンター
広州品田商貿有限公司	高洋産業株式会社
株式会社コロナ	笹川流れすみれ工房
サンアロー株式会社	サンアロー化成株式会社
株式会社サンウッドビービー	有限会社三栄農産
株式会社三共セラミックス	三幸製菓株式会社
株式会社サンコー 新潟工場	三条信用金庫
株式会社サンファーム泉	三和薬品株式会社
SHIKIEN株式会社	株式会社新交企画
株式会社シンコー	株式会社シンク・ラボラトリー
株式会社真誠	株式会社スタースーパーフーズ・インターナショナルジャパン
株式会社ストックバスターズ	株式会社セキシン産業
セコム上信越株式会社	ソリマテ技研サポートセンター
損害保険ジャパン日本興亜株式会社柏崎支社	株式会社第一印刷所
株式会社大観荘	株式会社大広
株式会社大光銀行	株式会社第四銀行
株式会社大庄 総合科学新潟研究所	株式会社胎内リゾート
大日本印刷株式会社 新潟営業部	大和ハウス工業株式会社 新潟支店
竹井機器工業株式会社	株式会社タケショー
株式会社中越緑地土木 タラ工房	株式会社長生館
つなぐ株式会社	株式会社テレビ新潟放送網
デンカ生研株式会社	株式会社電通
株式会社電通東日本新潟支社	有限責任 監査法人トーマツ 新潟事務所
東洋インキグラフィックス株式会社	株式会社東洋新薬
東洋精箔株式会社 新潟工場	株式会社ドットコム・マーケティング
凸版印刷株式会社 新潟営業所	社会福祉法人 苗場福祉会
株式会社ナンバ	学校法人新潟科学技術学園・新潟工業短期大学
一般財団法人新潟県環境衛生研究所	社団法人新潟県環境衛生中央研究所
新潟県総合生活協同組合	社団法人新潟県労働衛生医学協会
新潟巧測株式会社	新潟産業大学
新潟信和サービス株式会社	新潟製粉株式会社
学校法人新潟総合学園	株式会社新潟総合テレビ
株式会社新潟テレビ21	株式会社新潟日报社
新潟バイオリサーチパーク株式会社	新潟麦酒株式会社
株式会社新潟博報堂	株式会社新潟放送
新潟ゆうき株式会社	株式会社ニシヒロ
株式会社ニッポン放送	一般財団法人 日本食品分析センター
株式会社日本政策投資銀行新潟支店	公益社団法人日本ダンススポーツ連盟
日本電気株式会社	株式会社野澤組
野村證券株式会社 新潟支店	株式会社バイオテックジャパン
株式会社長谷川電気工業所	八海醸造株式会社
株式会社ハニーインターナショナル	有限会社ビジョン・クエスト
株式会社日立製作所	日比野音療研究所
農業生産法人 ファーマーズカトー株式会社	株式会社福田組
株式会社藤井商店	富士通コミュニケーションサービス株式会社
富士特殊紙業株式会社	株式会社フジノス
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	フタムラ化学株式会社
NPO法人プロジェクト88	株式会社フルボン
株式会社文化放送	有限会社豊楽
株式会社北越銀行	株式会社ホクショク
ホリカフーズ株式会社	北越農事株式会社
株式会社本間組	まつや株式会社
マリープラチナス 株式会社	丸栄製粉株式会社
株式会社ミカサ	株式会社美松
株式会社ミヤト野草研究所	株式会社宮野食品工業所
ミラクルリンバススクール	山崎醸造株式会社
大和タクシー株式会社	やまだ織株式会社
NPO法人UD211こいがた	株式会社ユニーク総合防災
ユニオンフーズ株式会社	株式会社UniBio
株式会社ライブプロモート	株式会社ワイテム
渡部 正	株式会社笑足ねっと

各府省庁との意見交換における説明資料
【（独）工業所有権情報・研修館の一部】

① 研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み

- 移転候補地である燕三条地域地場産業振興センターは、可動間仕切で最大 330 名まで収容可能な研修室のほか、大型スクリーンを設置しているマルチメディアホール（180 名）や、パソコンが使用できる情報研修室（41 台）など、豊富な研修設備を有している。

また、JR 上越新幹線燕三条駅周辺には、リーズナブルなビジネスホテルが多数あり、シングル 5,000～6,000 円程度で宿泊が可能である。

② 移転により新たな付加価値を創出するための取組（現地学習プログラム等）の具体イメージ

- 2,000 を超えるものづくり企業が集積している燕三条地域は、地方の中小企業の知財戦略策定を支援する人材を育成するためのフィールドワークの場として効果的であり、現地視察を含めた研修など、実践的な支援人材の育成が期待できる。

③ 受講者や講師の交通利便性を確保する方策

- 東京圏の交通アクセスに優れた新幹線駅の周辺に候補地を用意している。

【移転候補地】

燕三条地域地場産業振興センター内（床面積 435 m²）

住所：新潟県三条市須頃 1 丁目 1 7

交通アクセス：JR 上越新幹線燕三条駅（燕側出口）徒歩 5 分

④ 論点整理表における経済産業省の見解について

- 「知財活用支援センター」を事業管理部門としているが、同センターには総勢 13 名のサービス体制によって 6 つの相談ブースが設置されており、管理部門のみならず、全国一の相談機能を有していると考えている。

本県の提案は、こうした相談機能の移転とともに、企業支援の企画立案を行う職員との連携や交流により、地方における中堅・中小企業の知財活用促進と人材育成を想定したものである。

イベント案内

センター主催イベント

他団体・企業等主催イベント

情報発信

情報発信

リサーチコアレポート

ビジネス情報

メールマガジン

地場産センターフォトアルバム

貸し会議室などの利用案内

施設利用案内

[施設案内](#)

[貸し会議室などの利用案内](#)

[メッセピアの施設利用について](#)

[リサーチコアの施設利用について](#)

[機械設備の貸出し](#)

[PC貸出し（情報研修室）](#)

[貸し会議室のご利用にあたって](#)

[ご利用にあたって](#)

[料金表](#)

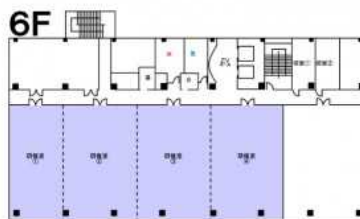
[利用申込書](#)

リサーチコアの施設利用について

▼ 6 F 研修室①～④ ▼ 7 F マルチメディアホール

※このページの最下段に記載してある注意事項を必ずお読みください。

6 F 研修室①～④



- | | | |
|--------------------------|--|----------|
| ①広さ：6.7m×14.5m（97㎡／29坪） | | 収容人数：48名 |
| ②広さ：9.0m×14.5m（130㎡／42坪） | | 収容人数：72名 |
| ③広さ：9.0m×14.5m（130㎡／42坪） | | 収容人数：72名 |
| ④広さ：9.0m×14.5m（130㎡／42坪） | | 収容人数：72名 |

主な用途

各部屋は可動間仕切で仕切られていますので、4部屋をつないでのご利用や2部屋をつないでのご利用等、人数に応じて広さを変えてご利用いただけます。

施設設備

机(W1.8m×D0.6m×H0.7m)、椅子、演台、ホワイトボード、スクリーン（100型：2.0m×1.5m）、有線マイク2本、ワイヤレスマイク2本（内1本をピンマイクに変更可）

部屋をつなげた場合の収容人数

①②：120名 ②③/③④：150名 ①②③：225名 ②③④：255名 ①②③④：330名

利用申し込みはこちら：0256-32-2311

[このページのトップへ](#)

[ホーム](#)

[お知らせ](#)

[交通アクセス](#)

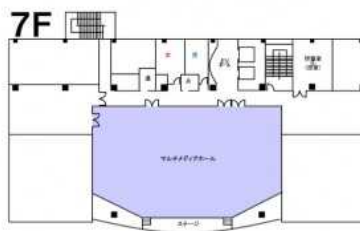
[お問い合わせ](#)

[リンク集](#)

[サイトマップ](#)

[このページのトップへ](#)

7F マルチメディアホール



広さ：22.1m×（短10.5m 長13.5m）（286㎡/86坪） | 収容人数：180名

主な用途

マルチメディアホールには、縦3.9m・横5mの大型スクリーンを設置しております、各種映像による新商品発表会や講演会・学会などに最適です。

施設設備

机（W1.8m×D0.6m×H0.7m）、椅子、演台、司会台、ホワイトボード、プロジェクター、備付スクリーン、有線マイク4本、ワイヤレスマイク3本、ピンマイク1本

利用申し込みはこちら：0256-32-2311

注意事項

マルチメディアホールを除く、各会場の施設設備に記載してあるスクリーンは常設ではありません。利用する場合は事前にお申込みください。

各部屋の収容人数は、教室タイプで机・イスを配置した場合（1つの机に3人掛け）の人数です。

リサーチコアは、販売・飲食の目的で利用することはできません。

センター概要

[燕三条地場産業振興センターとは](#)

[建築概要](#)

[交通アクセス](#)

[情報公開](#)

[記者会見一覧](#)

[物産・観光情報](#)

[燕三条物産館](#)

[燕三条Wing](#)

[燕三条金物本舗（ネットショップ）](#)

[レストラン メッセピア](#)

イベント案内
センター主催イベント
他団体・企業等主催イベント
情報発信
情報発信
リサーチコアレポート
ビジネス情報
メールマガジン
地場産センターフォトアルバム

施設利用案内

施設利用案内

[施設案内](#)

[貸し会議室などの利用案内](#)

[メッセピアの施設利用について](#)

[リサーチコアの施設利用について](#)

[機械設備の貸出し](#)

[PC貸出し\(情報研修室\)](#)

[貸し会議室のご利用にあたって](#)

[ご利用にあたって](#)

[料金表](#)

[利用申込書](#)

PC貸出し(情報研修室)

新潟でのパソコンを使用した研修会・セミナーをご計画の方必見！高速道路・上越新幹線からのアクセスもよく、研修・セミナー用研修会場にぜひ燕三条地場産業振興センターをご利用ください。



Windows7 搭載パソコン 合計41台

燕三条地場産業振興センターでは、常設のデスクトップパソコン41台を設置した研修会場の貸出しを行っています。搭載OSはWindows7、光回線で接続されたインターネット環境など、ストレスの無い設備を用意しております。新潟県の燕三条地域でのパソコンを利用した研修会や発表会等にぜひご利用ください。

精査対象外となった提案に対する再説明
**【（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油開発技術本部
技術センター】**

1 精査対象外となった理由

- ② 官邸と一体となり緊急対応を行う等の政府の危機管理業務を担う機関や、中央省庁と日常的に一体として業務を行う機関（中央省庁そのものの移転と一体の提案を除く）に係る提案、現在地から移転した場合に機能の維持が極めて困難となる提案、提案された機関の機能について現在当該機関が業務として行っていない提案
- ③ 連携する機関の集積や研究成果の蓄積がない等、その地域に移転することで、機能の確保・向上がほとんど見込めない提案

2 論点整理表における経産省の見解について

① 専門人材の確保

出向者や技術嘱託などの外部人材が6割を占めており、勤務条件が大きく変わるため、現在の人的体制を維持できなくなることが懸念されるとされているが、このような事情は全ての研究機関に共通することであり、機能の維持、確保の観点から、当該機関が移転できない特別な事情があるとは考えにくい。

② 本部及び近隣の企業・研究機関との連携

移転により、本部との兼務（35名）や隣接する石油資源開発（株）を始めとする在京企業との共同研究が困難とされているが、本県提案では、過去に本県においてJOGMECが在京の民間企業6社と共同で行った実証実験の実績も踏まえ、充実したエネルギー生産・開発に係るフィールドの活用に加えて、交通インフラが充実した地域を候補地として提案しているところである。

こうしたメリットやデメリットを比較し、提案を踏まえた具体的な検討をお願いしたい。

③ 業務効率について

メタンハイドレート研究開発において、東京圏外への移転により、資源エネルギー庁を始めとする関係団体との打合せ等密接な連携に悪影響を及ぼすことが懸念されるとされているが、このような事情は全ての独立法人にも共通することである。また、本県提案では、柏崎テストフィールドの効率的な運用も提案している。

こうしたメリットやデメリットを比較し、提案を踏まえた具体的な検討をお願いしたい。

④ 産油国との関係強化及び資源外交への影響

東京圏外への移転により、産油国政府要人等の T R C 来所が困難になる場合が生じる恐れがあるとされているが、新潟空港は、成田国際空港、中部国際空港、大阪国際空港、福岡空港など 6 路線の国内線が運航しているほか、ハブ空港である仁川国際空港をはじめとする 3 路線の国際線も運航しているなど、国内外の交流拠点としての機能を十分有しているため、このことも踏まえた具体的な検討をお願いしたい。

⑤ 共同研究の中断、技術協力の遅延

移転による設備の新設、移設等により研究開発に空白期間が発生する可能性があるとしてされているが、このような事情は全ての研究機関に共通することであり、機能の維持、確保の観点から、当該機関が移転できない特別な事情があるとは考えにくい。